



2019年2月8日

各位

上場会社名	東邦亜鉛株式会社	
代表者	代表取締役社長	丸崎 公康
(コード番号	5707)	
問合せ先責任者	経理部長	田邊 正樹
(TEL	03-6212-1716)	

減損損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり減損損失を特別損失として2019年3月期第3四半期に計上することを決議いたしました。

記

I. 減損損失の内容

当社の連結子会社である豪州鉱山会社 CBH Resources Ltd. (以下「CBH社」という)において、運営するエンデバー鉱山の今後の操業状況を見直した結果、固定資産の回収可能価額(時価)が帳簿価額を下回る結果となり、2019年3月期第3四半期(CBH社は12月決算のため、同社における2018年9月期に該当)において3,092百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

当期からスタートした第11次中期経営計画の成否は、資源事業に依存するところが大きく、特に同鉱山の既存鉱体の深部開発が資源事業の2019年度以降の収益の柱でした。しかしながら、市況が当初前提を下回ったことに加え、探査・開発の過程で、2019年度に実施予定だった既存鉱体の採掘計画が、安全性への配慮などの理由から変更されたことによる収入減、及び既存鉱体の深部にある追加鉱体の開発のための設備投資支出増などもあって、将来の見積もりキャッシュ・フローが大幅に減少しました。一方当該探査・開発の成否が判明するのは2019年の夏ごろを予定しているため、現状はこれに伴うキャッシュ・フローの増加を固定資産の公正価値の計算には織り込めません。結果としてエンデバー鉱山の固定資産の回収可能価額が大きく毀損し、減損損失の計上を余儀なくされました。

II. 今後の影響

1. 2018年度第3四半期

上述の通り、同四半期において3,092百万円の減損損失を特別損失として計上しました。

2. 2018年度第4四半期

減損損失の計上は、毎四半期ごとに検討されます。上述の通り、現在実施しているエンデバー鉱山

の深部探査・開発の成否の判明は2019年夏ごろと見込まれるため、それまでは見積もり将来キャッシュ・フローは低位に推移し、結果として同鉱山への第4四半期会計期間（CBH社の2018年10月から2018年12月に相当）の設備投資額（13百万豪ドル＝1,032百万円）は減損損失として当期の損失に計上される予定です（本日公表の業績予想には織り込み済み）。

3. 2019年度の影響

2. と同様の理由より、2019年度第1四半期の同鉱山への設備投資額（8百万豪ドルを予定）は翌期の損失となる見込みです。2019年第2四半期以降の同鉱山への設備投資額は、今後の探査・開発の成否に左右されるため、その結果いかんによっては追加の減損損失が発生する可能性があります。

4. 2019年度以降の業績への影響

当該エンデバー鉱山の探査・開発は、可採鉱量増加を期待して行うものであり、投資額が先行して費用化されていることも相まって、成功した場合には将来の収益拡大に大きく貢献するものと期待しております。

なお、当該損失の計上に伴い、2019年3月期の通期業績予想及び配当予想の修正を行っております。本日別途公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上